

新日 株式会社 補償ミニコミ

本社 / 〒454-0011 名古屋市中川区山王一丁目8番28号 TEL 052-331-5356 FAX 052-331-4010

URL <http://www.shinnichi.co.jp> E-mail: shinnichi@shinnichi.co.jp

- 三重支店 / 〒510-0305 三重県津市河芸町中別保2308番地5
- 岐阜支店 / 〒500-8347 岐阜県岐阜市松原町7番地
- 豊田支店 / 〒470-0375 愛知県豊田市鶴首町屋洞25-5
- 岡東支店 / 〒273-0005 千葉県船橋市本町五丁目2番12号507
- 関西支店 / 〒529-1802 滋賀県甲賀市信楽町黄瀬1377
- 静岡支店 / 〒431-1414 静岡県浜松市北区三ヶ日町三ヶ日467-10
- 東三河支店 / 〒441-3142 愛知県豊橋市大岩町東郷1248
- 伊勢支店 / 〒516-0008 三重県伊勢市船江3丁目11番6号

- TEL 059-244-0206 FAX 059-244-0205
- TEL 058-276-7567 FAX 058-276-7568
- TEL 0565-43-0061 FAX 0565-43-0062
- TEL 047-460-5685 FAX 047-460-5686
- TEL 0748-83-8731 FAX 0748-83-8733
- TEL 053-524-4560 FAX 053-524-4562
- TEL 0532-65-5521 FAX 0532-65-5523
- TEL 0596-21-0806 FAX 0596-21-0807

編集者

内田 貢朗

IS09001:2008



原発汚染に起因する補償とは

東日本震災により被害を受けた皆様は、心よりお見舞い申し上げます。津波で行方が分からなくなった母親に対し、小さな子供が母親が居るかもしれない方向に向かって「お母さんどこっ」と泣きながら叫ぶ姿がテレビで放映されてきました。余りにも惨い光景を思い出すたび涙がとまりません。

地震と津波による大混乱のなか、さらに追い討ちをかけるように、これまで安全とされてきた原子力発電所に事故が発生し、その時々経過がビッグニュースとして、テレビや新聞等に連日とりあげられています。

現時点で、大気中には放射能が、海中には放射性汚染水が漏れ出ることになってしまい、世界中を不安の渦に巻き込みました。

一部の近隣地域の農作物や近海産物にも汚染が見つかり、生産者の風評被害どころか現実に出荷停止にまで進展したのもあり、大変な事態に発展しています。

こうした事態を招いた東京電力と日本国は、農民や漁民に対しては「ホショウ」するとしています。

しかし、東京電力と国が言う「ホショウ」とは何を意味しているのか、そもそも原子力発電の安全性は東京電力のみならず国を挙げて保障してきたはずのものです。その施設の安全性が一瞬にして、もろくも損なわれちゃったのです。

これまで主張してきた東京電力と国の安全性の保障とは、いったいどんなものだったのか。

想定外の損害が発生したからといって、今度は補償すると言っても世間から素直に受け入れられないのは当然といえば当然かもしれません。

東京電力と国、どちらが主導権をもって対応するのか。農民、漁民を始め住民が受けた損害をどこまで評価するのか。天災と人災の区分をどう考えるのか。また、損害を金銭にどう置き換えるのか。等々ルールのない補償問題をどう解決するのか、課題が山積です。

これまでの原発事故で損害賠償が実施されたのは平成11年の茨城県東海村のJCO臨界事故が初めてです。JCO臨界事故では、避難費用、風評による損害、休業損失等が補償対象とされました。そして、心的外傷後のストレス障害や土地価格の低下等については、住民サイドからの賠償請求にもかかわらず、その請求は退けられたとされています。

JCO臨界事故では、避難者150人避難地域の半径350mの人々を補償対象とされました。(補償金約150億)

しかし、今回の原発事

不足分は国民負担に頼るより他にはないと思われまふ。(JCOの避難者150人の150億を補償額から単純試算すれば、避難者8万人で8兆円が必要)

テレビ、新聞等のマスコミ報道は、原発被害に対する補償の必要性が叫ばれてはいますが、被害を受けた方々に対する、原発を受けた被害を、原発で受けた被害を、おさない(補い)、そしてつぐなう(償う)ことが出来る日はいつになることか。

一日も早く原発放射能汚染が沈静化し、様々な課題が解決し、日本国土復興への道筋ができることを願っています。

また、こうした災害が二度と発生しないよう願っています。(M.A)

故では解決まで約10年を要するとされており、避難者は約8万人、避難距離にして20km(30km圏内の屋内退避・自主避難を含めると22万人)を要するとされています。これほどの方々を対象に、補償の問題解決には膨大なエネルギーと資金が必要と考えられます。

今回の福島原発事故の影響は想像をはるかに超えており、損害対象者、損害内容、損害の大きさ等、いざそれをとつてもとんど膨らんでくるでしょう。

東京電力は現時点では補償するとか補償の仮払いはする等、説明をしてはいますが、東京電力単体企業ではどうもこれほどの損害を補うことができない範囲にはないことは明白です。

福島原発事故では、国は最低でも1,200億円の補償額を試算しています。電力会社が原子力損害賠償法に基づいて積み立ててきた額は、これまでの累計でも150億円に過ぎず、到底単体企業が捻出できるものではありません。結局のところ、

高齢化する業界

建設関連業界は、きついな(苦しい)、汚いな(汚い)、危いな(危険な)といわゆる3Kな仕事で、新規採用者からは最も嫌われる業界の代表とされている。そして、建設関連業への就職を希望する学生は、4%に過ぎないという話を名古屋市内の専門学校で説明会を開きました。

さらに、建設関連業界の資格で最も代表的な一級建築士を例にすると、日本には30万人の一級建築士が存在しているそうです。このうち10万人は60歳以上の者が、さらに10万人が50歳から60歳で最後の残り10万人を20歳代、30歳代、40歳代で占めることとされています。してみると、建設関連業界を支えている大多数は年寄りということになるのかもしれない。まわりをみても確かにうなずけます。

実際、弊社にあっても平均年齢は既に40歳を超えており、10年前の社内平均年齢は30歳代、さらに20年前では20歳代と、会社を支える年齢層が年々年齢を重ね高齢化しているのが現実です。この傾向は、弊社に限らず建設関連業界全体に共通する課題でもありません。

課題でもありません。厳しい財政環境にあるなか、こしはらばらしく、新規採用を控えるを得なかつた我々建設関連業界にあって、今後この傾向に甘んじていることは好ましくないことは明らかです。

災害に強い良質な国土づくりを支える建設関連業界が、若者にとって魅力ある業種とすることが重要と考えます。

平成23年、弊社の補償調査部に新人を一人を迎えることが出来ました。新人一人では全体の平均年齢を下げるまでの効果はありませんが、硬直化した情熱と夢を注ぎ込み組織の若返りを願っています。(A.A)

第3次産業革命

産業革命といえば、小学生の時に社会科で習った記憶があります。それは18世紀イギリスのワットの蒸気機関車が發明されて以降、手工業から機械工業が進み、世界の産業構造が大きく変化してきたこととなった出来事です。

その後、19世紀末に第二次産業革命が起こり、石油出現により自動車普及し、大量生産と大量輸送が加速して、大量消費の時代に突入していきまふ。

そして現在、21世紀になって情報通信が飛躍的に進み、それは第3次産業革命とよぶにふさわしい、今まさに大きな変化が刻々と進んでいます。

この変化は、これまでの激動的な変化といえない大きな革命ともいえる激動といえます。エレクトロニクスは25年間の独裁体制に対する市民の不満が爆発し、デモ行動にまで発展しています。このデモ行動は民衆のインターネット等の情報通信の力が大きな役割となつていふとされまふ。

また、中国と日本の尖閣諸島問題も衝突ビデオが全世界にインターネットを通じて配信されたその実態が公開されました。大相撲の八百長問題もこれまで何度となく取りざたされては、ことごとく否定されてきたものが先日、補償コン本部の

会議がありました。今までは、北海道から沖縄まで、担当委員が全国から東京に集まるとして会議を行うところですが、今回初めて、地元居ながらにしてのWeb会議が実施されました。

自分の机で、パソコンにカメラを設置し会議に参加しました。不慣れた面もあり、違和感も否定は出来ませんが、この時代の流れに逆らうことは出来ません。

時代はまさに大きく変化し、今の革命ともいえる波の中に入ります。今後の10年、20年先、この変化に対応できず流れに乗り遅れたこと、流れに乗れなかつたことを後悔することにならないよう時代の変化を見すえ、的確に対応していかなければならないと考えています。(N.M)



